

第 1844 回 放送人政治懇話会講演 『原発と民主党』

(2012 年 4 月 4 日 於：日本プレスセンタービル)

【荒井基調講演】

原発事故が起こった当時は菅政権で、党側の一元的な議論の受け皿として、民主党原発事故影響対策プロジェクトチーム（当時、昨年(10)月に原発事故収束対策 PT と改称）座長を引き受けてほしいと依頼されました。原発問題というのは非常に専門的で、かつ奥が深いものですから当初はお断りしようと思ったのですけれども、誰も引き受け手がいないということから結局私が、菅政権の下での最大の国難であろうということでありまして、引き受けることになりました。

政治家にとって最大のテーマというのは、私は農業問題とエネルギー問題だとずっと思っていましたし、今もそう思っています。私は農業の専門というわけではありませんが（農水省出身ということもあり）農業問題をずっと関わってまいりましたので、エネルギー問題にまで手を着けなくてもいいだろうと本当は思っていたのですが、とうとうエネルギー問題にまで手を着けざるを得なくなったということで、何となく深みにはまった感じがあります。

今、皆さんのお手元に簡単なレジュメだけ用意いたしました。原発問題をずっとやっていると、諸悪の根源というのは原子力村と、その原子力村が作り出した安全神話というものにあるということに気が付きました。なぜ安全神話が生まれたのかということが私の大きな疑問であります。

この福島の原子力発電所の事故でいろいろな人からお話を聞かせていただいたのですが、初期に原子炉の運転ですとか研究をされていた藤江孝夫さんとおっしゃる方や武田充司さん（日本原燃・東海第二発電所の元所長、欧州復興開発銀行技術顧問）という方、武田さんはもう 70 歳をはるかに超えていて、チェルノブイリ事故直後に日本政府からソ連に派遣された方ではありますが、25 年後の今でもチェルノブイリの石棺事業に取り組んでいる方です。藤江さんは日本原子力技術協会という原発の技術者の協会の理事長をされている方で、いずれも日本の初期の原発の技術者です。

この方たちの話をお聞きしますと、「原発というのは神の火かもしれない、人類はこの神の火をコントロールできないのかもしれない」という謙虚さ、あるいは恐れというものを持って接していたように思います。そういう非常に危険なものにタッチしているのだと感じているこうした人の中から、なぜ安全神話、あるいは事故といったことが起きるのだろうかということは非常に不思議に思いました。なぜ原子力村ができて、原子力に関する安全神話というものにつながっていったのだろうかという疑問です。この疑問をずっと追求していきますと、やはりアメリカに行き着きます。

アメリカでは、もともと原子炉というのは原子力潜水艦の技術です。1950 年代から 1960

年代にかけて、アメリカ海軍は原子力潜水艦の動力炉をウエスティング・ハウスという軍需会社とジェネラル・エレクトリックという軍需会社の両方に競争入札させます。この2つの会社が原子力潜水艦の原子炉の設計をし、それぞれ海軍に提案しました。

海軍が選んだのはウエスティング・ハウスがつくった加圧水型軽水炉（PWR）という原子炉のタイプです。ジェネラル・エレクトリックがつくった原子炉は沸騰水型（BWR）と言われている原子炉です。これはどこが違うかと言いますと、加圧水型軽水炉というのは、鍋の中で水を沸騰させて、その上にもう1つやかんを乗せて、そのやかんの水を熱湯に変えて、それを蒸気にしてタービンを回すというやり方です。それに対して沸騰水型は、鍋の水を直接沸騰させて、その蒸気で回すということです。

これはどこが違うかと言いますと、エネルギー効率は沸騰水型のほうが高いです。直接その蒸気で回しますから。しかし、その蒸気は直接放射能を帯びているわけです。直接放射能を帯びていますから、それだけ危険だということです。もう1つのやかんの上で水を沸騰させる場合には、その蒸気には直接放射能が入りませんので、より安全性が高いわけです。しかし、より安全性は高いのですが、原子炉の中で直接蒸気をつくったほうが経済的なコストは良くなるという点を持っています。

つまり、構造的には加圧水型のほうがより安全で、沸騰水型のほうがより経済的という、つくられた時からそうした特色を持っていたわけです。

アメリカの海軍はそのどちらの原子炉を採用したかと言いますと、加圧水型の原子炉のほうです。それは、潜水艦ですから揺れるわけです。そして、揺れた場合にどちらがより安全性が高いかということに重点を置いたのだと思います。依然として今でもアメリカ海軍の採用している原子炉というのは、この加圧水型だと思います。

原子力潜水艦の原子炉というのは1万キロワットぐらいの出力ですけれども、その最初の火は、1970年代には約30万キロワットの原子炉をつくります。ウエスティング・ハウスもジェネラル・エレクトリックも両社ともつくりました。その後、1970年代の半ばぐらいからは約100万キロワットの原子炉をつくりました。

ジェネラル・エレクトリックは海軍への競争には破れたのですけれども、新しく原子炉をつくり、それを各国に売り込みました。日本の場合は関西電力系、60サイクルの方はウエスティング・ハウス系の原子炉を買いました。東日本の50サイクルの方はほとんどが、福島で爆発を起こしたあの沸騰水型と言われているものを買ったわけです。当初からその沸騰水型のほうにはいろいろ問題があると言われていたのですが、その原子炉を買いました。

1960年代から1970年代にかけてのアメリカの政策は、原子力潜水艦の技術が民間に転用できるということが分かりましたので、民間の電力会社にこれで原発をつくってエネルギー政策をしてはどうかということを盛んに勧告します。

勧告して、それを引き受ける電力会社が幾つか現れたのですが、これはプラントですから、プラントをつくった場合は民間会社としては損害保険会社がついていないとそのプラ

ントを動かすのは非常に危険だということで、必ず損保会社に損害保険の申し込みをします。しかしながら、原発というものが分からなかったということと、どのくらいの事故が起きたらどのくらいの被害が起きるのかという算定ができなかったために、民間の損保会社は応じることがありませんでした。

そこで、アメリカ政府が中心となって原発の事故にかかわる損害の推計を調査させます。この調査の結果、当時は 20 万キロワットから 30 万キロワットの原発についての調査でしたが、相当な被害が出るということが分かりました。その甚大な被害が出るという中で民間会社にやらせるのは無理だということに気が付きまして、アメリカ政府はプライス・アンダーソン法という政府が介入する損害賠償の仕組みをつくります。この仕組みは日本でもそっくり原子力損害賠償法という法律になっていくのですが、アメリカのプライス・アンダーソン法というのが最初の法律です。

10 年ごとにこのプライス・アンダーソン法というのは改正したのですけれども、その 2 度目の改正の時に、原発の規模が相当大きくなったものですから、ひょっとすると原発の事故による被害は相当大きなものになるだろうと想定せざるを得なくなりました。そこで、従来のような調査手法ではますます損害額が大きくなるという結果が出るだろうということをおもいよび、当時の航空機事故被害の手法、統計学的な確率論的な手法を用いまして、ノーマン・ラスムッセンという人の手法を使ってプライス・アンダーソン法の改正をします。

この改正で確率論的な統計手法を使った安全確率の計算をした結果、1 億年に 1 回、100 万年に 1 回というような数値が出てくるわけです。そして、原発が事故を起こす確率というのは隕石（いんせき）が落ちてきて当たる確率と同じぐらいだと、巨大隕石が落ちてくる確率と一緒にぐらいたというレポートの結論になりました。これがアメリカにおける安全神話のきっかけになります。

日本の原子力損害賠償法の中でも天変地異の場合にはこの限りではないということが書いてあるのですが、その天変地異の代表例としてよく隕石の話が国会などでも答弁されておりまして、それはラスムッセン報告というレポートの中に出てくる話を引用したのだと思います。

ですから、安全神話というのはアメリカからそのまま日本に持ち込まれて、日本でも隕石が落ちてくるのと同じぐらいの確率でしか事故は起きないという根拠になったものであります。

これは 1974 年にできたレポートなのですが、その後 1979 年にスリーマイルアイランドの事故、それから 7 年たって 1986 年にチェルノブイリの事故という形で事故が起きていまして、アメリカの安全神話の根拠となったこのレポートの欠陥というものが事実によってそうではないことが示されると同時に、このレポートの検証が行われ、この確率論的な手法というのは原発の場合には無理なのだということが実証されていきます。けれども、残念ながら日本では、その安全のところだけがそのまま生き残ってしまったという経緯が

あります。

ところで巨大隕石の落下と同じぐらいの確率だという話はその後尾ひれが付きまして、突然バイブルの話になるのですが、「ヨハネの黙示録」の第8章にこういう記述があるのだそうです。未来の人間社会の中に巨大隕石が落ちてきて、「住民の3分の1が、水が汚されて死ぬ（水の3分の1がニガヨモギのように苦くなったので、そのために多くの人々が死んだ）」という預言があります。そして、この隕石の名前を「ニガヨモギ」と書いてあるのです。「ニガヨモギ」というのは、ロシア語に訳すと「チェルノブイリ」と言うのだそうです。

どこまでが本当かよく分からないのですが、そういう尾ひれの付いた話があります。チェルノブイリというのは「黒いフキ」という意味なのだそうですけれども、それが「ニガヨモギ」の別名なのだということをロシア系の人たちがよく言っております。多分この話はキリスト教社会の中ではものすごく有名な話なのだと思います。日本ではこの話はあまり伝わっていませんけれども、あるロシア系の方から聞いたことがあります。

まあ、そういうことで安全神話というものがそのまま日本に残ってしまいました。

私たちはこの1年間仕事をしておりまして、アメリカから来た原子力関係者と意見交換をすることがよくございます。その意見交換の中で、つい最近来られたNRC（米原子力規制委員会）系の人ですけれども、日本は「神風」が吹いたねと。今度の福島事故ではもっと被害が大きくなるとNRCでは危惧（きぐ）していたと。「しかし、この程度で収まったとは、『神風』が吹きましたね」という話をされました。私は「アメリカがもたらした隕石の安全神話に対抗するには『神風』で対応するしかなかったんだよ」と冗談でかえしていましたけれども。

去年の3月11日の事故直後から3月15日ぐらいにかけて、アメリカ政府はNRCが詳細なシミュレーションをしました。全電源喪失という状態になるとどういう事態になるかということは、NRCはスリーマイル島の事故以降、原発の炉ごとに持っています。そのシミュレーションを利用して、日本の原発についてもすぐさまシミュレーションをしたようです。

その中で彼らが一番危険視したのが4号炉でした。私たちにはそれがよく分かりませんでした。なぜ4号炉なのか。4号炉は停止状態です。使用済み核燃料は原子炉から出してプールの中に入れてありました。この4号炉に対して、グレゴリー・ヤッコというNRCの委員長が、「危険だ、危険だ」ということをものすごく言っていました。

結果的にヤッコ委員長がバラク・オバマ大統領のところへ飛び込んで、この4号炉を中心とする全電源喪失のこの状態は非常に危険だということで、50マイル以遠にアメリカ人は避難すべきだと。50マイルというのは80キロです。ヤッコ委員長は80キロ以遠に避難すべきだという勧告をしました。その勧告に基づいてオバマ大統領は福島在住アメリカ人に対しては80キロ以遠に避難をさせたわけですが、その最大の原因がこの4号炉です。

それはなぜかと言いますと、4号炉には使用済み核燃料を保管するプールがあります。そのプールには、つい1週間ほど前に原子炉から取り出した核燃料が、その前からも核燃

料はたくさんあるのですけれども、その使用済み核燃料がそこに貯蔵されていました。使用済み核燃料は、核分裂を起こさなくても、崩壊熱というものが生じます。私もよく分からなかったのですけれども、崩壊熱が続いていて、その崩壊熱を防ぐために水をずっと回すという仕組みになっています。

そして全電源喪失というのはその循環する機能が失われるということですから、冷却が止まってしまうということです。冷却が止まりますと、原子炉ほどではないのですが、プールの中の水も蒸発してしまいます。水が蒸発すれば、放射能は何の障害もなく大量に放出されてしまいます。

原子炉の中ですと、メルトダウンしても何をして、まだ頑丈な格納容器に覆われていますので何とか抑制が利くのですが、プールの場合には格納容器の外ですから、何もなくて大量の放射能がそのまま大気中に放出されるということにヤッコ委員長は気が付いたわけです。

それで、その状態になるだろうということで危険だとヤッコ委員長は言ったのですが、そうはなりません。この4号炉のプールの水があるかどうかということにアメリカはものすごい関心がありまして、あの当時、3月14日とか15日ぐらいの日本政府に対する最大の要求は、4号炉に水があるかどうかということ、無人飛行機でも何でもいから、とにかく調べてくれと。けれども、結果的に日本はそれができませんでした。それでアメリカ政府に頼まざるを得ませんでした。

アメリカ政府は無人飛行機を飛ばして、4号炉のプールに水があるかどうかを確認しました。結果的には水があったということで安心したのですけれども、その無人飛行機を飛ばしたのは、本体は日本国内から飛ばしたのだと思いますが、その操縦をして中の状況を遠隔カメラで操作したのはアメリカ本土からでした。これは多分軍事的な技術を使ったのだろうと思います。

それで、なぜ4号炉に水があったのかということは、一番心配していたヤッコ委員長はなぜあったのかということはずっと言い続けていましたが、つい最近、それが朝日新聞の一面のトップ記事で出ていました。専門的な記事でしたが、分かる方にはものすごく分かったらうと思います。

それは、事故直前にたまたま原子炉の中の工事をしていたのです。使用済み核燃料を取り出した後の工事をしていて、その工事をするために格納容器の中を全部水浸しにしていました。補助のプールもあるのですが、そこも原子炉の中も全部水浸しにして工事をしていたのです。そして、その工事は、本当なら事故の4日前に終わるはずだったのですが、工期が遅れてしまい、なおかつ、その使用済み核燃料を入れるプールの止水板が、工事の施工が悪かったのか、後でやればよかったのか、ずれていたのです。

ということが分かりました。つまり、使用済み核燃料を入れたプールは水が蒸発して水位が下がったのですけれども、下がった分だけ隣の補助のプールや原子炉の格納容器にあった水がそこへ流出していった。ということで助かったということなのです。

これは工事が遅れていなければ、あるいは施工が悪くて止水板がずれていなければ、ヤッコ委員長の言ったとおりだったのだと思います。そして、ヤッコ委員長の言ったとおりであるならば、その被害は首都圏に及んだのではないかと思います。

こうした偶然のラッキーが今回幾つかありました。例えば東海第2原発は、これは、非常用電源が2つありまして、その2つとも津波対策をしなければならないということで、コンクリートで囲ってしまう防護壁をつくる工事をしていたのです。その防護壁の工事が、これもまた事故の数日日前に終わったばかりだったのです。もう1つのほうは工事中で、これは工事が間に合わなくて電源喪失してしまいましたが、1基残ったおかげで助かったのです。

こういうことがありますし、女川原発も、ここも14メートルの津波が襲ってきたところですよ。幾つかの新聞が書いていますけれども、1970年代に女川原発をつくる時に、当時の平井弥之助さんという東北電力の副社長が、技術系の副社長さんですけども、政府の基準では津波は5メートルだけれども、15メートルの防潮堤がなければ駄目だと強行に主張しまして、結局海拔15メートルの地盤にしました。

原発というのは海水で最終的に冷やしていきますから、海水面からの揚程が上がれば上がるほど非経済的なのです。低い方が経済的なものですから、経営者としてはおそらく低くしたいと思うのですけれども、平井さんという副社長は15メートルで頑張りました。

地震が来て地盤が1メートル沈下して14メートルになり、そこに14メートルの津波が来て、天板ぎりぎりですぐ助かった例であります。これがもしも福島のような事態になっていたとすれば、仙台がやられていました。仙台がやられれば、東北全体は今のようにはならなかったろうと思います。

そのような幾つかの要因が今回の原発事故ではあったというふうに私たちは考えますし、そういう事実もありました。

そこで再稼働問題なのですけれども、この再稼働問題で安全性のチェックと言いますか、安全性の問題がいろいろと議論されています。けれども私が思うのは、最大の安全性の確保というのは、今までの原子力村の人がやっていた考え方を改めてもらう。つまり、安全神話というものから脱却してもらうということなのだと思います。

今のような、「事故は津波で起きたんだ。だから津波対策だけやればそれで何とかなるんだ」ということでは、再び安全神話が戻ってくるということと同じではないかと。そうではなかったのではないかと、ずっと指摘しております。安全基準をつくるとか実際何とかをつくるとかということについてもそれぞれあるのですけれども、そんなふうに思っております。

まず安全神話からの思考法から脱するということは、その思想の中で育ってきた、あるいは仕事をしてきた人たちにとって、そののところを乗り越えるのは本当に難しいのかなという気はいたします。そこで、昨年の暮れに原子力規制庁という役所をつくらうということにしました。

原子力安全・保安院という役所では、これは経済産業省の中にあるということで、推進側にあるということで、その組織的な欠点については既に 2007 年に IAEA（国際原子力機関）が日本に対して推進側に置いておくのは問題が多いということを勧告しております。しかしながら、日本はその対応をしていませんでした。そして、今度の事故を契機にして、推進側から規制行政を独立させざるを得ないだろうということで、環境省の外局に持っていく法案にしたわけです。

その法案準備作業の議論の中で保安院の関係者、あるいは原子力の推進の方々が非常にこだわったのは、「原子力安全庁」という名前の役所にしたいと。原子力安全・保安院という今の名前ですけども、その「安全」という言葉に彼らは非常にこだわりました。それに対して私たちは、名は体を表すと。これは原子力の規制をする役所である。「規制」という言葉にして「原子力規制庁」にしろということで非常にやりとりをしました。

途中では、折衷案の「原子力安全規制庁」ではどうかというようなところまでありました。そこまでどうして「安全」という言葉にこだわるのかという気がするのですけれども、それを乗り越えたといいますか、抑え込んで「原子力規制庁」という名前にいたしました。

そして、もう一つ私たちが主張して意見ががっぷりぶつかり合いましたのが、原子炉の廃炉を何年にするかということです。もともと原子炉というのは償却年数が 20 年から 30 年ぐらいです。つまり、30 年以上の原子炉だと、そこから先は全部利益が出るというものになっております。

アメリカの原子炉は、NRC（原子力規制委員会）が 40 年という規定をつくりました。40 年以上の原発について運転を延長するときは、相当厳格な審査をしたり、地域住民との相応な対応をしながらそれを延長していくということです。

ところで福島第 1 原発は、ちょうど 41 年目の原発でした。40 年でこの原発をアメリカのように止めておれば、この災害はシビアアクシデントに至らなかった可能性が高かったと思います。

この災害がここまで拡大してしまったのは、至近距離で 1 号炉、2 号炉、3 号炉と動かしていたからです。1 号炉が水素爆発でボンと行ってしまいましたから、2 号炉に入れなくなり、3 号炉に入れなくなりました。あれを見たときに、2 号炉は休んで 3 号炉は稼働というような、間を 1 つずつ空けるぐらいの運転の考慮をしていれば、もう少し緊急に飛び込んでいくときの対応もできたのではないかと思うのですけれども。

そういうことでありまして、この 40 年で原子炉を廃炉にするということについては多くの意味合いを持っていると思っております。

今、皆さんのお手元に棒グラフの＝資料＝があります。よく「原子力推進派ですか。それとも脱原発派ですか」とか聞かれますけれども、40 年で原子炉を廃炉にすると決めた瞬間に、今皆さんのお手元にあるように、そういう形で動きだします。これは設備の話になりますが、最初のページよりもその次のページのほうがいいと思います。

日本の場合、原発の稼働率が大体 70%ですが、これは最大を見た 80%で計算したもので

す。白いところはまだつくられていない、島根と大間で今着工しているところの原発の出力です。黒いところが現在動いている出力です。これが 40 年たつとどんなふうになっていくのかということを書いたものです。

現在のわが国の原発の経年平均は 20 年です。20 年後には原発は半減するというのが、2030 年のところの 1500 億キロワットアワーという数字になります。原発は日本のベース電源全体の約 30%の出力貢献をしていますから、現在の 3000 億キロワットアワーの約 3 倍が日本で使う電力総量なのですが、その電力総量のうちの 1500 億キロワットアワーが、黙っていても原発での出力がなくなってしまうということを意味しています。

したがって、もう 20 年ぐらいたてば相当な形で脱原発が進行しているということになります。むしろ問題なのは、この 20 年間でわが国がやらなければならないのは、この減衰する電力部分をどうやってどんなエネルギーで補っていくのかということです。

新しい技術というのは、開発するのに約 10 年、それが定着するのに 10 年で、20 年以上かかると言われています。そうしますと、今、再生エネルギーの話やメタンハイドレートなどいろいろなことがありますけれども、その技術はまだまだ緒に就いたばかりではないかと私は思っておりまして、今すぐ手を着けないと、この削減された原発をカバーするだけの体制をつくることはできないだろうと思っています。

皆さんのお手元の中に原発事故収束対策 PT の第 2 次報告案があります。この間 3 月 27 日に PT 総会で了承されて党内手続きを待っている段階のものですが、この報告書の性格を少しお話しさせていただきます。

去年 2011 年 9 月に野田佳彦政権になりまして、政調会長が前原誠司さんになりました。私は前原さんとは日本新党時代から大変親しいのですが、前原さんの意向もあったのでしよう。また、どなたかの意向もあったのだと思いますけれども、原発 PT というのは必要ないという考え方をされたようでありまして、その代わりにエネルギー PT というところで原発議論を行おうという動きになりました。原発の被害の話もそろそろ収束したのだし、再稼働問題や安全対策問題は別のところでやればいだろうというお考えだったのでしよう。

それに対して私は、原発の被害対策というのはまだまだ続きますし、エネルギーの中で原発の持っている意味、あるいは安全対策というものは、私たちのチームが一番知見を持っているという自負もございましたので、私のほうから直接野田総理に、「原発 PT を存続させるべきだと、私が不適任だというのなら座長を別の人に代えてでも、この PT は存続させるべきだ」ということを具申いたしました。その結果、原発事故収束対策 PT という形で昨年 10 月から新たに原発 PT がつくられることになりました。

そのほかに大畠章宏さんがやることになったエネルギー・ミックスを考えるエネルギー PT と、さらに東京電力と原子力の再稼働を検討する仙谷由人さんが会長の東電・電力改革 PT がつくられることになりました。したがって、再稼働問題は仙谷さんのところの PT で扱う。エネルギーの長期的な問題は、大畠さんのエネルギー PT で扱う。そして、事故

の収束なり被害の対策ということは荒井のPTだという形に仕分けられたわけです。

しかし、昨今この再稼働問題が非常に大きな課題になったのですけれども、なかなか党の中で議論をするところがないという党内の声もありまして、安全性の問題はずっと私たちがやってまいりましたので、それでは安全性の観点から再稼働問題を議論しようではないかということで、この原発事故収束対策プロジェクトチームで議論することになりました。その結論が、この第2次報告書の冒頭のところの「原子力発電所の再稼働の安全性・妥当性について」というところ です。

その結論は新聞にも出ましたけれども、再稼働は時期尚早であると。なぜならば安全性についての議論が十分されていないからだという形です。そのほかに、収束宣言が早過ぎたですとか、規制庁についてはどのように考えるのか、あるいは原子力災害の国際的な協定を結ぶべきであると。この提言に基づきまして、チェルノブイリ事故後の状況について情報が入ってくるような仕組みづくりも今行っているところです。あるいは除染の話や、損害賠償の仕方がまだ地域の人たちに十分応えていないなど、そのような話を提言としてまとめたものです。

ただ、これは再稼働の話が入っているものですから今は前原さんのところの預かりになってしましまして、私のほうは、場合によっては、再稼働問題は別途協議をするということと構わないので、2以下の提言については党の中の正式な機関で決定してほしいということをお願いしているところです。

この安全対策チェックについては皆さんのお手元に大きなペーパーがあると思います。これは私が個人的にまとめた一覧ですけれども、原発の安全対策の十分なチェックができていないということを書いたものです。冒頭に、安全神話をつくりだし、そのもとで対策をおろそかにしてきた原子力村の体質を変えなければ、国民の原発に対する信頼を取り戻すことはできない。再稼働の前提としては、炉の安全対策のみならず、地域防災計画や避難場所・ヨード剤、食料確保など人々の安全を守るための万全の処置を取るのが政府の役割であり、政治の仕事である。科学的な基準や知見が確定しない段階での政治判断が、第2の安全神話を生み出す危険があるということ を指摘しています。

まず、事故の原因ですけれども、この事故の原因は現在畑村洋太郎さんの政府事故調査委員会と黒川清さんの国会事故調査委員会が事故調査をしています。まだ終了していません。政府の見解は津波が原因だということで、そこで割り切ると言いますか、津波対策をすれば大丈夫だという見解なのですけれども、地震の影響が大きかったということ を主張されている一部の方もいます。これはプラントの中で地震の影響によって配管が破断したりバルブが動かなくなってしまったのではないかと、ポンプが故障したのではないかと いうような意味だろうと思います。

それ以前に今度の事故の原因というのは電気が来なかったからであります。最初の電気が来なくなった原因は何かと言いますと、外部電力を送電してくる鉄塔が倒れたからです。私は、原発にとって最も重要な電力を運んでくる鉄塔が倒れたなどということは最も

初歩的な、初歩の初歩のことだと思うのですが、その鉄塔が倒れてしまったということに対して、これは一体どういうことなのだと。これは誰が設計して、地盤の対策なり何なりをしたのだということが今のところ誰も語られていないということは、ものすごく不思議で仕方ありません。

地震が原因ではないと言っていますけれども、最初の電力が来なくなった原因は鉄塔が倒れたことにあるわけです。それだけをもってしても、地震対策がおろそかだったということになるのではないかと思います。

それから、次の津波対策ですけれども、この津波対策も、福島第1原発のところでは、2年ほど前に津波学会が貞観地震のことを言及して、14～15メートルの津波が来る恐れがある。これに対する対策が必要だということを勧告していたことがありました。それは東京電力にも伝わっていたのですけれども、東京電力はそれをおろそかにしていたということになります。

今回保安院はこの津波対策をしたのですが、具体的な津波対策というよりも、単に何メートルまで耐えられるかということをしてストレステストの1次テストでただけです。それぞれの原子力発電所でどのくらいの津波がどのくらいの勢いで来るのか。周辺まで回り込むのか、回り込まないのか。あるいは引き潮という、津波というのはわっと来たら1回必ず引きますから、その引いたときの影響はなかったのか。引くと海水を取り入れる取水口が開いてしまい、そこから内部に水が逆流・噴出するインテイクの可能性は前から言われていたのですけれども、それについての言及も、今回のストレステストではなかったと思います。

こうした津波対策についても本当に十分なのかということについてはまだ疑問がございます。

それから、規制官庁のあり方です。私はここが一番のポイントになるだろうと思っております。原子力規制庁という新しい役所をつくって、新しいかたちをつくらうと。意識もそれによって変わってもらおうということなのですが、これは国会に上程されてはいるのですけれども、野党の反対にあってまだ議論になっておりません。

きょうは何を言ってもいいということですので少し言わせていただきますと、自民党の負の遺産というものを私たちはたくさん引き継がざるを得ませんでした。最大の自民党の負の遺産というのは、私は原子力行政だったと思います。この原子力行政をここまで放りっぱなしにしていたということが事故の遠因だったと思うのです。その対策を練る最大のものがその組織を原子力安全・保安院ではなくて規制庁に変えるということにあるわけですので、その議論を始めないということは、私は非常に不可解と言いますか、だいぶ遺憾に思っております。先ほどの廃炉の40年の話も、この原子力規制庁の設立と一体の法律になってございます。

それから、SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）の運用に失敗しました。このSPEEDIは、せつかく100億円以上もかけてつくったシステムであるにもかかわらず

ならず、避難のときに活用されなかったということです。結果的になぜ活用できなかったのかというのは、官邸が気が付かなかったということも1つあるのですが、それ以上に大きかったのは、この SPEEDI をどこの官庁が責任を持って運用するのかということが決められていなかったからです。

システムをつくったのは旧科学技術省、文部科学省です。それを使うかどうかというのは保安院だったと思います。あるいはそれを勧告するのは原子力安全委員会だったと思うのですが、その間でたらい回しになってしまいまして、結局使えませんでした。今度原子力規制庁ができましたら、この SPEEDI の組織、あるいはシステムについては全部、文科省から原子力規制庁に移し替えることにしています。

それから、シビアアクシデントの全電源喪失対策ですけれども、この全電源喪失対策というのは、かつて全電源喪失について対応策を練る必要があるのではないかとすることは関係者の中でも言われていたことがございます。しかしながら、これを安全委員会がその必要はないと。そういう可能性はないからその必要はないと。まさしくそれが安全神話であったわけで、この全電源喪失についてどういう対策を取るのか。その安全基準の改正が必要だというのがこれです。

安全基準の改正は、暫定的な安全基準は今つくろうとしておりますけれども、法規制を伴う安全基準というのは原子力規制庁設置法や原子炉等規制法という法律の改正がなければできないのです。その作業が特に遅れているというふうに思います。

その下のヨード剤の配布と医療体制の整備ということに関しましても、ヨード剤が配布されて活用された気配はありません。ほんの一部の町村が——いわき市だと思えますけれども——自発的にヨード剤を子どもに飲ませたということがありますけれども、ほとんど全体的に市町村の指示でヨードを飲ませたというケースはありません。

これもチェルノブイリの場合とは違うのだということも言われますが、チェルノブイリの場合には事故5年後から甲状腺のがんが多発しています。現在このヨードを飲ませなかったことの影響というのは、よく分からないというところでもあります。

それから、避難計画につきましても、この事故のときにも各町村は避難計画をつくらなければならないということになっていましたけれども、つくって持っていたところと、まだつくっていない市町村と、ばらばらでした。そしてつくっていたところも、金庫の中に入れてままでほとんど利用していなかったということです。

これがきちんと適用されていればヨード剤の利用にもきちんと結び付いていたのだろうと思いますけれども、そうしたことも行われなかったということです。

そのほかにいろいろなことが右側の「対応／対策」のところに書いてございますので、時間がある時にお読みください。

事故というのは予想がつかない形で起きます。その予想がつかない形の中で最も事故の起きる可能性の要因というのが、今世界的に言われているのがテロであります。先々週だったでしょうか（3月26日、27日に核安全保障サミット）、韓国でテロによる核の問題に

ついて各国の首脳が集まって議論がされましたけれども、日本の場合にはテロ対策というのが一番のほほんとしていると言いますか、感受性が悪いというふうに指摘されているようです。

現実には、原子力のサイトのあるところには各国は全部軍隊を配備しています。しかしわが国では、自衛隊の基地、あるいはその駐在所がそこにあるということにはなっておりません。

今回の原発事故の中で幾つかのラッキーの話を冒頭でいたしましたけれども、その最大のラッキーさと言いますか、菅直人という政治家が東電本社に撤退しないように入り込んだからというのは、1つやはり言えると思います。

この事故が起きたときに、東京電力は逃げようとしてました。菅総理はそれを押さえ込んだわけです。あの逃げるなと言って押さえ込んだ行為は法律違反の行為だったと思います。

原発で働く人たちについての労働基準と言いますか、放射線管理区域での被ばくに関する規則がございます。これは電離則（電離放射線障害防止規則）という規則ですけれども、この電離則で、原発で働く人たちの被ばく線量というのを規定しています。その被ばく線量以上は勤務をさせてはいけないということなのですが、東京電力は多分、あの時既にメルトダウンしているのは分かっていました。メルトダウンしていればどのくらい被ばくするかということも予測がついたわけです。したがって東京電力は撤退ということを決めたのだらうと思いますけれども、それを菅さんはあえて逃げるなとやったわけです。

一国の総理から逃げるなと言われたわけですから逃げることができなくてあの対応をせざるを得なかったのだと思いますけれども、あれがもしも逃げていれば相当な被害に、原発の暴走はもっとひどい状態になったと思います。

しかし、その状況は今でも変わりません。今の状況でも、シビアアクシデントが起きたときに逃げないで働く人たちを確保できるような緊急事態の法体系がまだ整備されていないのです。

あれはたまたま菅直人さんだったから、被ばくによって死者ができるかも知れないことを覚悟で敢えて言ったのだらうと思います。きちんと法律の分かる人であったり、弁護士出身であったり、役人出身であったり、あるいはずっと原子力政策に携わっていた人であったらば、そういう指示は恐ろしくてできなかったのではないかと私は思います。その状況は今でも変わっていません。ということが一番問題なのではないかと思えます。

あと10分ちょっとですので、今、安全対策の話をしてしましたので、残る時間で電力料金やこれからの電力の話について少しさせていただきます。

この棒グラフの次の資料をおめくりください。これは使用済み核燃料が今どういう状態になっているかということを書いたものです。例えば北海道の泊原発では1炉心が170トンの核燃料を持っています。それから、先ほどのプールのところに380トン（B）と書いてあります。380トンの使用済み燃料の貯蔵がされています。そのプール全体の管理容量は1000トンですから、それを引きますとまだ620トンの余裕があるわけです。毎回取り換え

分が 50 トンですから、それで割ると 16.5 年分まだ余裕がありますという数字です。

これで見ますと使用済み核燃料を最大に保管できる場所は泊で 16.5 年分の余地がありますが、一番小さいところは、これを見ても福島第 1 なのです。福島第 1 は既に余裕量が 140 トンしかありません。1 回の取り換え分が 140 トンですから、あと 1 年分しか実は取り出す余裕はなかったことを示しているのです。これを総トータルでやってみますと、実はもう日本全体で 5 年分しか余裕がないということが分かります。つまり、使用済み核燃料の持っていきどころのあてのない形で原発を稼働させていたということを示すのがこの資料です。

よくもこんなことをやっていたなと。この後どうするつもりだったのだろうと。東京電力にお聞きしたいんだけど、福島第 1 原発の、1 年後は使用済み核燃料をもうどこにも持っていきどころがないという形の運営の仕方をしていたというのは一体どういうことなのだろうと。

東京電力は青森の六ヶ所村の再処理工場とむつの中間貯蔵施設を今つくっているのですけれども、聞けばおそらくむつの中間貯蔵施設に持っていくんですと言うのだろうと思いますが、むつの中間貯蔵施設というのも 3000 トン分（最終的には 5000 トン計画）しかつくっていません。

この合計というところを見ても、毎年 1340 トンの使用済み核燃料が出てきます。この 1340 トンの使用済み核燃料のうちの 10%から 20%ぐらいがプルトニウムです。ですから 100 トン以上のプルトニウムが毎年生まれてきているのです。長崎に落とされた原子爆弾はプルトニウムの原爆ですけれども、あれは 1 つ 8 キロの、わずか 8 キロの原爆です。したがって、100 トン以上ものプルトニウムがいかに巨大な原爆になり得るか、いかにこれが核不拡散上重大な意味を持っているのかということの意味しているわけです。

使用済み核燃料貯蔵量というのは 1 万 4000 トンです。今、この 1 万 4000 トンが各原発のプールの中に存在しているということです。そういうことがこの表です。

ことしの夏の電力がどのように動いてくるのかということについてきょうは資料をお配りしておりませんので口頭で申し訳ないのですが、政府はエネルギー需給安定行動計画というものを去年の平成 23 年 11 月につくりました。エネルギー・環境会議は、経済産業省の資源エネルギー庁とは別に内閣府の国家戦略室のほうで、客観的な数字だということで 7 月と 11 月の 2 回にわたってつくられています。

平成 23 年の 7 月 29 日に 1 回目の報告がされております。この報告では今年の 5 月にはすべての原発が停止する可能性を前提にして、今夏の電力需給の推計をしております。この推計の結果、9.2%、1656 万キロワットだけ足りなくなるというのが推計値です。この 9.2%足りなくなるという数値は、何の政策的な努力をしない場合に 9.2%足りなくなると。特に関西電力では 605 万キロワット、19.3%足りなくなるという計算です。この計算値は猛暑であった一昨年の、この数年間で最も電力需要が高かったときの事態を推計して、電力需給を計算しています。その計算によるとそうした状況になるということです。

ところがこれを平成 23 年の 11 月に改めて再試算しました。エネルギー・環境会議の決定という形でやっておりますけれども、この決定では政策効果ということを入れました。つまり、1656 万キロワット、9.2%分足りないのです、それをどういうふうにとどこまで補っていくことが可能かという試算です。

主に省エネですけれども、例えば約 980 万キロワットが省エネできるのではないかと。この中の家庭向けの大きな要素は、LED 照明に切り替えていく。そのための予算が約 5000 億円付いているのですけれども、これは補正予算です。これで約 270 万キロワットの節電効果があるのではないかと。あるいは電力料金の調整です。ピーク時の電力を使うと料金が高くなって約 710 万キロワットの需要抑制ができるのではないかと。総計 980 万キロワットの需要抑制ができるのではないかと。

それから、電力会社による供給対策を強化することによって約 400 万キロワット増強できるのではないかと。それから、独立の民間会社、ほかのコージェネレーションシステムや PPS (特定規模電気事業者) 等から約 200 万キロワットの供給ができるのではないかと。

そういうものを積み上げていきますと、1656 万キロワットのうちのギャップが 22 万キロワットになりました。ピーク電力で 22 万キロワットまでせり上がってきたということはほとんど数字としてはネグリジブル (※微少な、の意) な形になりますので、何とか今年の夏はもつのではないかとというのが去年の 11 月の政府の試算です。これはエネルギー・環境会議の決定事項で、ホームページも載っていると思いますので、お調べいただければと思います。

その次に、電力コストとしては、原発は非常に安いから、経済的な面で見れば日本の経済を支えているのは原発の安い電力料金ではないかという判断、あるいはそういう主張をされる方もおられます。これもまた平成 24 年、今年 4 月にコスト等検証委員会という戦略室が中心になって行ったコスト計算でいきますと、今度の賠償資金が約 10 兆円と見込んでおりまして、その 10 兆円の数字を原発のコストに乗せると、1 キロワットアワーで今 5.9 円というのがよく言われている数字なのですが、それが 10 円近くまで上がっていきます。損害額が 10 兆円ならば 9.3 円、損害額が 20 兆円ならば 10.2 円という試算をしています。これもおそらくホームページに出ていると思いますので、お調べいただけたらと思います。

あとは天然ガスが 9.5 円から 10 円ちょっとでありますし、石炭も大体似たようなところですね。石油は 20 円を超えます。それから風力ですが、風力は結構安いです。洋上風力が大変可能性があると言われておりまして、ヨーロッパでは洋上風力へのシフトが始まっておりますけれども、9 円から 10 円ちょっとぐらいではないかと言われております。地熱も 11 円ぐらいと言われております。太陽光の場合は、現在は 35~36 円ぐらいですけれども、これも技術普及により 10 円から 20 円ぐらいまで下がるのではないかとされています。

しかし、最も経済的なのは省エネです。省エネをしますと大変安く、コスト計算をしていくとその分だけ大変安くなるという計算になっています。そのあたりもホームページ上

に出ていますので、ぜひ見ていただければと思います。

電力改革の方向も含めながら、今、話をさせていただきました。最後に資源外交の話を少しだけさせていただきます。中国は大変な資源外交の展開をしていますが、中国という国はものすごく面白いと言いますか、分かりやすい国です。あそこのトップリーダーがどういう専門性を持っているのかということで、中国のその期間の政策の重要さと言いますか、重点というのが大体推計できる感じです。

中国のトップリーダーはほとんどが精華大学出身の科学技術者です。胡錦濤さんは水資源の専門家です。温家宝さんは地下資源の地質学者です。つまり、中国にとってこの10年間の最も重要な政策というのは、水の確保であり資源の確保だということが読み取れるのではないかと思います。

習近平さんは化学の専門家だと言われています。そのほかに第三世代という習近平の次に続く世代は、航空宇宙産業ですとか IT 産業ですとか、そうしたところの専門家が続々と次の世代のリーダーとして育てて今回台頭するのだというふうに思いますけれども、そういう国であります。

今中国が最も気にしていますのは、あるいは日本もそうですけれども、ホルムズ海峡です。日本の天然ガスの半分以上は、特に中部電力が中心ですけれども、かなりの量がホルムズ海峡を通過して来ています。ここが、イスラエルとイランとの関係が悪化しますと、6月ぐらいに危ないのではないかとされていますけれども、ホルムズ海峡が緊迫してきますと、液化天然ガスが入らなくなってきます。

原発を止めていけば、その代替のエネルギーは今のところ天然ガスしかありません。私は天然ガス外交というのをもっと多様化すべきだと思います。天然ガスの価格は、日本は市場価格の4～5倍ぐらいの価格で取引しています。これは過去に石油価格に連動した長期契約を結んだためにそうなってしまったのですが、これから新たに契約するときは国際価格での契約をしたらいいと思うのですが、その安い資源はアメリカのシェールガスです。しかし、アメリカはエネルギーを国外に出すことを法律で禁じていますので、ここは穴を開けさせるということが、日米同盟という関係で穴を開けさせるということが大事だというふうに思いますし、もう1つはロシアです。

今から10年ほど前に、サハリンの天然ガスを日本にパイプラインで引っ張ってくるという構想がありました。ロシアの財政というのは天然ガスと石油の売却益で大体6割から7割カバーしておりまして、それがどのくらい売れるかということがロシア財政にとって大きな影響力を持っています。ウラジーミル・プーチン大統領はこのサハリンの天然ガスを当初は中国に売ろうとしたのですが、中国は商売上手で、売るところがないのを知って足元をずっと見ていて、価格がつかないというのが現状だったのです。ここへ来てプーチンは、日本に対してトップ外交で天然ガスを日本に売ろうと。

その前提になっている北方領土問題を含む領土問題の画定を早くしなければという状況になっているだろうということはあちこちから聞こえてきますので、ここはある意味の日

本外交の、資源外交の大きな転換点がことしは来るのではないだろうかと思います。

ことしの9月にウラジオストックでAPEC（アジア太平洋経済協力）の会議がございます。そのAPEC会議ではおそらくロシアから何らかのそういうアクションがあるだろうと思います。それに対してどう日本が応えていくのかということが大きな課題だろうと思います。

長い間話をさせていただきましたけれども、以上で終わらせていただきます。あとは皆さんからご質問がございましたらお答えさせていただきますと思います。どうもありがとうございました。

【質疑応答】

質問者A 原子力発電所の使用済み核燃料の貯蔵状況についての先ほどのご説明ですけれども。東京電力の場合を見ますと、福島第1、第2は今の状況で駄目ということですが、残っている柏崎刈羽原子力発電所も3.5年分しかないということですね。そうすると東京電力は、いわゆる再生可能エネルギー法が7月1日からスタートする中でどういう将来像を、今の政権、とりわけ民主党等も含めて、展望を描いているのでしょうか。

荒井 そうした議論はほとんど東電さんはやっていません。これを見た時に私もこれは一体どうやるのだろうという思いを持ちましたけれども、東電としてはむつの中間貯蔵施設の完成を一刻も早く待ち望んでいるのでしょうか。この東日本大震災でむつの建設事業は一時中断しておりますから。なぜ中断したのか私には分からないのですが、中断すべきではなかったというふうに思いますけれども、再開したのかしていないのかちょっと分かりませんが、そういう状況です。

これを見ると、日本の原子力政策で最も急務なのは、このむつの中間貯蔵施設を一刻も早くつくることだと思います。ただ、中間貯蔵施設や再処理工場に、こうした使用済み核燃料を1カ所に集めることが本当に安全なのかどうかというのも幾つか説があるのです。というような議論もありまして、そのあたりをどう考えていくかということは整理しなければならぬと思うのですけれども。

質問者B ちょっとさまつな話かもしれませんが、プルトニウムの半減期は2万4000年……

荒井 とても人間の歴史ではないですね。

質問者B 今度、建設中の大間原発の2基は、プルトニウム……

荒井 プルサーマル。MOXですね。

質問者B 今のプルトニウムのお話もあるのですが、これはどういうふうに始末をつけるのですか。半減期があまりにも、けたが違いますから。

荒井 そうですね。プルトニウムの問題というのはものすごく大きな問題で、私もやっていまして、これの解決策というのは考えられなかったのですけれども、1つはウランだけ

らプルトニウムができるのです。ウラン軽水炉だからできるので、かつてトリウム軽水炉をつくろうと。今でもインドなどではそれをやろうとしているのですが、トリウムというウランより1つ軽い物質を使うとプルトニウムが出てこないのです。ウランまでで止まってしまうので。

そちらの原発に切り替えるべきだということを主張されていた方がありますけれども、去年亡くなった古川和男さんという人がトリウム溶融塩炉という技術についてずっと追求していましたが、そういうことがありました。ただ実用化までは50年近くかかると見るかたもいます。

核燃料サイクルという話は、よく聞かれる高速増殖炉「もんじゅ」のことです。もんじゅは出てきたプルトニウムを燃料にしてもう1回使えば焼却できる技術だということになっていきますけれども、この核燃料サイクルの技術を実施したフランスもイギリスもアメリカも、これは難しいと言ってやめてしまいました。

先ほどジミー・カーター元大統領の話をしたかどうか分かりませんが、ジミー・カーターは原子力潜水艦の原子炉の設計技術者でありまして、1977年の日米原子力協定を結んだ時のアメリカの大統領でした。その時の日米原子力協定の最大の課題は核燃料サイクルの技術を日本に供与するかどうかということだったのですが、1つはプルトニウムの拡散を心配したということと、もう1つはこの技術がものすごく難しい技術だということを彼自身が体感していたのです。したがって、その技術を日本に供与するのはやめようとするカーターは思うのですが、マイケル・マンズフィールドでしたか当時日本に来ていた大使が、日米間のことを考えて、この核燃料サイクル技術を日本に供与しようということを決めるわけです。

これは20年ぐらいやっているのですけれども、依然としてその技術はやはりできないという状況にあります。私たちの原発プロジェクトチームの中に谷岡郁子さんという参議院議員がいて、非常に熱心な方ですけれども、その方がことしの1月にジミー・カーターに会いに行きました。いろいろ話していたときにジミー・カーターが、「ところで、あれ、どうなった？」という話をしたのだそうです。それは核燃料サイクルのことで、20年ぐらいやっているけれども結果的には全然動きませんという話をしましたら、そうだろうと言ったそうです。

それで、アメリカはカーターの時にこの核燃料サイクルというのをやめるのです。そのときにカーターは“I kill it”と、「私が殺したんだ」という言い方をしたと言っていました。つまり、この技術はまだ実用的ではないというふうに判断したのだと思います。

そうしますと、プルトニウム問題というのは依然として処理のできない問題としてずっと残ってしまうということだと思います。したがって、だからこそ核拡散の問題というのが非常に大きな課題として残ると。その中で日本はおそらく第3番目ぐらいのプルトニウム所有国になっていると思います。

質問者C 「もんじゅ」を私は見に行ったことがあるんです。もう相当前ですが。世界が

(当日のレジュメ・資料は荒井さとし HP で公開－活動レポート、4/4「放送人政治懇話会」で講演)

できないことをおれたちは絶対やってみせると言っていましたけれども。だけど、1兆円ぐらい……。そうでしょう。それはもう打ち切りですか。それは続けるのですか。

荒井 私たちのプロジェクトチームでは、これはもうやめるべきだという意見が大勢です。党の中でまた決めないといけませんので、党の中ではまだまだやれるという意見の人もいますけれども、私はやはりもう無理なのだろうと思っています。

質問者D どうもありがとうございました。本当に熱心に考えていただいて。ヤッコさんなんかともお会いになって。

2点ほどありますけれども、どういうシステムでどういうふうに安全だということという、第1番目はやはりまず原発の周りの住民に何がどうなっているかという、透明性ですね。これをどう確保していくかという点で、荒井先生が何度もお会いくださっているヤッコさんは……

荒井 いや、私はヤッコさんには会っていないんです。直接会っていません。

質問者D そうですか。ごく最近ですが、あそこの原子力規制委員会が3000ページにも及ぶ報告書を公表しました。あの日本の事故が起きた時に自分たちがどういうやりとりをしたのかも、全部です。ヤッコさんの判断で。膨大な。まさに透明でしょう。

荒井 はい、そうですね。議事録を全部出したんですね。

質問者D 全部出しているんです。しかもその序文に、いいも悪いも含めて全部公開することで、本当にみんなでやっていかなければ仕方ないと。日本こそ率先してやらなければいけませんので、荒井先生がやってくさっていることを取り入れて、断固やっていたきたいと思うのですけれども、その辺どう考えておられるかが1つです。

それから、その透明性に関連してですが、第4号炉のプールの水がどうなっているかというのをヤッコさんはものすごく心配されてましたね。実は私の記憶では、3.11の2日後の「ニューヨーク・タイムズ」の電子版を見ていましたら、ドローンを飛ばして、無人機を、それをワシントンの規制委員会ですべてリアルタイムで見せて、それをマスコミに流しているんです。それが「ニューヨーク・タイムズ」に載っているんです。それで、あの日止まらなければ1週間ぐらいしてハワイにもこう流れてきてこうなってという図まで「ニューヨーク・タイムズ」に載っているんです。

そうしたことを含めても、マスコミも含めてこれはえらいことだと。本当にアメリカのいいところは学んで、とことんやっていただきたいなと。お話を聞いていると荒井先生はものすごく熱心にやってくさっているのです、非常に期待しております。

2番目は、フランスや日本と異なって、ドイツはご存じのように地方分権を非常に重視する連合国家ですね。ですから、州政府に日本の自治体とは比較にならないほど大きな権限がありますよね。そのために、中央政府が原子力を強力に推進しても、州政府が住民の意見を無視してまで原発の建設を強行することは絶対できないですよ。

ドイツの地方自治体にとって原発が立つことの利益は営業税収入が増えて雇用が増える程度ですが、日本の場合は地方が非常に財政的に困難なのに付け込んで、電源三法その他

で原発のある地方自治体に多額の補助金を。これでやってきているわけです。しかも透明性のないままで。だから、知らないままやらされてきたわけですけども。

ですから、日本のように多額の補助金が中央から降り注ぐことがないだけに、しかも、もっともっと透明ですから、住民が原発反対運動に積極的に参加することがチェルノブイリ事故のもっと前から始まっていたのです。しかもドイツの行政裁判所は、命の問題ですから、原発反対運動に非常に積極的でむしろそちらをサポートしてきているのですが、この辺のシステムも、今度の3.11事件をもとにして、本当の地方自治を。私は大政奉還と言ったほうがいいと思うのですが。民衆のところに権力が行くのが本当だと思うのですが。

ですから、私はお話を聞いていて、荒井先生は非常に熱心にやってくださっていますので、この両方の点をぜひともお願いしたいのですが、ちょっと感想をいただきたいと思います。長くなってしまってすみません。

荒井 本当ですね。アメリカNRCの体質と言いますか、アナウンスはやはりすごいなと思いました。日本は事故の直後の議事録が何もなかったということを白状しましたけれども、それに対してアメリカはすごいなと思いました。

ちなみに私たちの原発PTは、3月の末から始めたのですが、原発PTの役員会と総会の議事録を作成し、要旨や資料をホームページ上に公開しております。これをやる時には予算がかかるとだいぶ文句を言われたのですけれども、多分これは歴史に残る資料になるだろうからということで、そういたしました。

原発の問題といいますのは、当初原子力基本法をつくることから3つの原則というのがよく言われました。民主・自主・公開。そういう3つの原則がずっと言われておまして、それを大事にしていたはずなのですけれども、おそらくイデオロギーを帯びてしまって、なかなかそういうことがそのまま素直に言われなくなってしまって、その伝統みたいなものが消えていったのではないかと。それがやはり原子力村と安全神話というものがどこかで結び付いて、公開性の原則というのが非常に小さくなっていったということではないかと思います。

原子力の話というのはものすごく技術的で細かくて、私もベクレルとシーベルトとどこが違うんだとか、「臨界」って何なんだとか、そういう話から始まりました。原子炉に軽水炉というのがあるなら重水炉もあるのかとか、そんな話を一つ一つクリアしていくというのは結構な勉強をしないと駄目だったなと思いますけれども、そういうものなのでしょう。

ある意味ではそれをいいことに、政治家や、あるいは地域の人たちに対してきちんとした公開性の原則や民主の原則というものがおろそかにされていったのではないかなと思います。

それから、ドイツは地方自治を大事にしている地方で決めていくという原則なのでしょうけれども、ほかの国でも日本の立地交付金のような制度があるのかどうか1度調べてみないと駄目だと思うのですが、私はきっとないのではないかなと思います。

質問者D ドイツにはないのは確かめたんですけども。

荒井 そうですか。アメリカも私はないんじゃないかと。

それで、もしもあの種のことが必要であるならば、むしろその地域の電力料金をすごく安くしていくというやり方のほうが良かったのではないかと。電力料金が安ければ、工場が来たりある種の地域振興につながっていく。そちら側を指向するべきで、直接現金を給付していくというのはどうだったのだろうか。

ちなみに、あまり新聞には出ていませんし、あまり言いたくはないのですが、福島第1の、あるいは第2もそうですけれども、あの原発が立地している町村の住人の1人当たりの所得は周辺より相当高額です。200万円以上だったと思いますけれども。という状況にあります。

したがって、お金である種のインセンティブを与えてしまったということはあるだろうと思います。そして、そうしたことが本当に良かったのかということの検証みたいなものも、やはりやらないといけないのではないかなと思います。

もっとも、日本の原発はほとんどが過疎地域、雇用のないところにつくられました。ある種の産業立地という性格を持っていたと思います。その意味で、原発1つで3000人から5000人ぐらいの雇用をつくっていると思うのです。それがなくなっていくというのは、その地域にとってはやはり大きな影響を与えるだろうなと思います。

質問者E 安全性のほうのことで単純な質問ですけれども、トリウムが、古川さんが亡くなってちょっと頓挫していて、しかも、ちょっと水素の関係が出てくるので危ないところもあるんじゃないかと。むしろマグネシウムがいいと。マグネシウムはもう至るところにあるし、これでやった場合は安全だというふうに主張しておられます。ただ、そのR&Gがまた10年なんです。その辺については、そういう未来に最も適切なものは何かというのは正直分かっておられるのでしょうか。

荒井 そこまではやっていません。トリウムの話は古川さんのところで話を聞いてきて、プルトニウムが危ないという話を聞きましたので、可能性があるのかなというふうにも思うのですが、次世代原発というものがあって、小型化とか高温ガス炉ですとか幾つかの技術提案があります。

ただ、これはジミー・カーターが言っていたということですが、原発というのは幾つもの経路をつくらないほうがいい。シンプルで1系列がいいのだということを盛んに力説していたと聞いています。原発の初期は、チェルノブイリの原発は黒鉛型原子炉と言って、あるいは日本で最初に入ってきたのはイギリスから持ってきた黒鉛型原子炉です。そのほかに、カナダがつくっている重水と言う、軽水に対応する重水を使う原発ですとか、幾つかタイプがあるのですけれども、今はほとんどが軽水炉タイプで、9割以上が軽水炉だと思うのですけれども、それも多分カーターの言っているシンプルさ、あるいは1系統がいいのだという思想につながるのだらうと思います。あまりにも危険な施設ですからみんなで検証できるようなプラントのほうが望ましいという考え方をしたのだらうと思います。

ところで、一番安全な原子炉は使い捨て原子炉だと言われています。燃料交換時が最大のリスクとなるので、使い切ってそのまま封じ込んでしまうと言っています。ジミー・カーターは今でもアメリカ海軍の中では英雄視されているのですが、最初の原子力潜水艦はノーチラス号ですけれども、最新の原子力潜水艦はジミー・カーター号と言うのだそうできて、その原子力潜水艦は使い捨て原子炉です。

ビル・ゲイツが日本へやってきて、1週間か10日ぐらいずっと東芝の工場に研究に入っておりました。それは何を研究していたかと言いますと、東芝が技術開発した使い捨て原子炉なのだそうで、捨てると言いましても、燃料を入れ替えないのだと思います。燃料を入れ替えない原子炉です。

考えてみますと、原子炉の中というのが一番安全なわけです。メルトダウンさえしなければ。それを取り出してプールや何かに入れるから、かえって危険になるのだという発想なのだろうと思います。これは多分カーターの実感だったと思います。原子力潜水艦の事故というのはきっとたくさんあったのだろうと思います。その事故は多分燃料の入れ替えの時に生じたのではないかと思います。

質問者 F 原子力発電所の輸出。今の野田さんなんかは熱心にやっていますね。個人的見解でいいのですが、荒井さんはそういう方針についてどういうふうに考えますか。

荒井 これは難しい質問ですけれども、日本の原子力は世界的な技術だというのは、私はそのとおりだと思います。特に日本製鋼所、これは戦艦大和の大砲をつくった会社で、室蘭にある会社で、日本刀をつくる技術から始まってという伝統的な会社ですけれども、ここが今原子炉のシェアの8割から9割ぐらいを持っているのではないのでしょうか。世界の原子力発電所の原子炉はこの日本製鋼所がつくった技術でなければ駄目だというぐらい、そのぐらい高い技術になっています。

しかし、プラント全体の技術、設計技術やそういったものになりますと、必ずしも世界トップと言えるかどうかというのは疑問なところがあります。きょう、民間事故調の北澤宏一委員長と話をする機会があったのですが、北澤さんは、ある部分は極めて優れているけれども、全体として見ればそれほど高くないかもしれないという印象のことをお話しされていました。そのところはよく私にも分かりません。

ただ、これから原子力発電というのは、開発途上国にとっては使用済み核燃料の処理のことを考えなければ非常に安い発電コストになるということは知られています。石油や天然ガスに外貨を出すよりも、ウランで、その何分の1でしょうか、そういう形で買ったほうが外貨の節約につながっていくということは理解されていますので、黙っていても原子力発電というのは世界では広がっていくだろうと思います。中国が計画中のあれだけの数を実際にやるかどうか分かりませんが、アジアであればインドネシアやベトナム、トルコなどでは原発建設の機運というのは上がっています。

この福島原発事故でどういうふうにこの後つながるのかというのは見えないところもありますけれども、原発というのはそういうものではないかと思えます。その際に、特に

(当日のレジュメ・資料は荒井さとし HP で公開－活動レポート、4/4「放送人政治懇話会」で講演)

トルコやベトナムといった地震が来るかもしれない国々にとっては、フランスの技術よりもアメリカの技術よりも日本のほうが、その経験を踏まえているという評価をしているのは事実だと思います。

それに応えるのかどうか。ここは日本の外交なのだと思います。日本の外交がそれに応えるのかどうか。私は応えざるを得ないのではないかと考えています。したがって、出すときには今度の経験をしっかり踏まえて、世界最高の安全水準というものを確立してビジネスにも活用するということになるのではないかと考えていますけれども。

司会 そろそろ時間です。

質問者G 最後にちょっとだけ。大飯原発の再稼働の問題についてはかなり民主党の中でも意見がありますが、これだけはという荒井PTの方針というのがありますか。

荒井 私は、原子力規制庁ができないと駄目だということをずっと言っています。原子力規制庁が今度の再稼働なりの肝だというふうに主張しています。

司会 ありがとうございました。

(了)